



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社 北越銀行

(コード番号 8325 東証第一部)

(URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 野崎 國昭

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 大矢 総一郎

TEL (0258) 35 - 3111

以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	12,127	△ 1.3	2,144	3.6	1,700	41.6
17年3月期第1四半期	12,285	—	2,069	—	1,200	—
(参考)17年3月期	50,613	7.2	6,625	10.2	3,484	92.6

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	7	46	6	36
17年3月期第1四半期	5	28	4	98
(参考)17年3月期	15	32	13	56

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当行は、平成17年4月から平成20年3月までの3年間を計画期間とする新長期経営計画「パワーアップ100」をスタートさせております。本計画では、収益に重点を置いた攻めの経営に転換し、強靱な経営体質を構築することを経営目標に掲げております。

当第1四半期の経営成績につきましては、連結経常利益は 21億円(対中間期業績予想進捗率 64%)、連結四半期純利益は 17億円(対中間期業績予想進捗率 80%)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,037,597	69,801	3.4	306 01
17年3月期第1四半期	1,967,784	63,212	3.2	277 80
(参考)17年3月期	1,984,614	68,898	3.5	302 05

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産 2兆375億円(前年同四半期末比 698億円増加)、株主資本 698億円(同 65億円増加)となりました。

主要科目につきましては、貸出金 1兆1,158億円(同 174億円増加)、有価証券 5,311億円(同 836億円減少)、預金・譲渡性預金 1兆8,959億円(同 578億円増加)となりました。

3. 平成18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

平成17年5月20日に公表いたしました平成18年 3月期の連結業績予想は、中間期及び通期ともに変更ありません。

[参考] 平成18年3月期の連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	3,300	2,100
通期	46,300	6,600	3,700

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末 (B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比 較 (A - B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	128,353	166,545	38,192	145,139	16,786
コールローン及び買入手形	123,329	2,289	121,040	30,998	92,331
買 現 先 勘 定	59,997		59,997		59,997
買 入 金 銭 債 権	0	125	125	0	0
商 品 有 価 証 券	1,338	1,903	565	961	377
金 銭 の 信 託	31	2,018	1,987	30	1
有 価 証 券	531,130	614,803	83,673	594,240	63,110
貸 出 金	1,115,846	1,098,373	17,473	1,137,574	21,728
外 国 為 替	1,647	1,550	97	1,389	258
そ の 他 資 産	13,118	14,469	1,351	11,121	1,997
動 産 不 動 産	49,336	49,599	263	49,695	359
繰 延 税 金 資 産	15,985	22,498	6,513	17,370	1,385
支 払 承 諾 見 返	11,850	12,098	248	11,437	413
貸 倒 引 当 金	14,369	18,492	4,123	15,344	975
資 産 の 部 合 計	2,037,597	1,967,784	69,813	1,984,614	52,983
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	1,851,751	1,808,577	43,174	1,817,932	33,819
譲 渡 性 預 金	44,230	29,560	14,670	31,500	12,730
コールマネー及び売渡手形	3,243	3,302	59	3,221	22
売 現 先 勘 定		99	99		
債券貸借取引受入担保金	4,960		4,960	1,976	2,984
借 用 金	12,180	16,200	4,020	14,519	2,339
外 国 為 替	50	37	13	57	7
社 債	1,300	1,300		1,300	
新 株 予 約 権 付 社 債	9,834	10,000	166	9,834	
そ の 他 負 債	16,434	11,518	4,916	11,409	5,025
賞 与 引 当 金	182	155	27	735	553
退 職 給 付 引 当 金	7,916	8,034	118	7,936	20
再評価に係る繰延税金負債	2,980	2,863	117	3,030	50
支 払 承 諾	11,850	12,098	248	11,437	413
負 債 の 部 合 計	1,966,913	1,903,748	63,165	1,914,890	52,023
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	882	823	59	825	57
(資 本 の 部)					
資 本 金	21,354	21,271	83	21,354	
資 本 剰 余 金	13,780	13,697	83	13,780	
利 益 剰 余 金	21,451	18,779	2,672	20,817	634
土 地 再 評 価 差 額 金	4,396	4,224	172	4,470	74
その他有価証券評価差額金	8,972	5,348	3,624	8,628	344
自 己 株 式	153	109	44	151	2
資 本 の 部 合 計	69,801	63,212	6,589	68,898	903
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,037,597	1,967,784	69,813	1,984,614	52,983

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A - B)	(参考) 平成17年3月期 (要約)
経 常 収 益	12,127	12,285	158	50,613
資 金 運 用 収 益	7,268	7,457	189	30,006
(うち貸出金利息)	(5,987)	(6,204)	(217)	(24,613)
(うち有価証券利息配当金)	(1,133)	(1,210)	(77)	(5,006)
役 務 取 引 等 収 益	1,813	1,605	208	6,601
そ の 他 業 務 収 益	2,689	2,189	500	9,112
そ の 他 経 常 収 益	355	1,033	678	4,892
経 常 費 用	9,983	10,215	232	43,988
資 金 調 達 費 用	528	404	124	1,747
(うち預金利息)	(125)	(109)	(16)	(464)
役 務 取 引 等 費 用	486	456	30	1,936
そ の 他 業 務 費 用	1,802	1,654	148	7,155
営 業 経 費	6,245	6,160	85	22,530
そ の 他 経 常 費 用	920	1,540	620	10,619
経 常 利 益	2,144	2,069	75	6,625
特 別 利 益	829	199	630	1,411
特 別 損 失	16	5	11	454
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,957	2,262	695	7,581
法人税、住民税及び事業税	99	215	116	128
法人税等調整額	1,101	701	400	3,727
少数株主利益	55	145	90	242
四半期(当期)純利益	1,700	1,200	500	3,484

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A - B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	13,780	13,697	83	13,697
資本剰余金増加高				83
新株予約権の行使による新株の発行				83
資本剰余金減少高				
資本剰余金四半期末(期末)残高	13,780	13,697	83	13,780
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	20,817	18,715	2,102	18,715
利益剰余金増加高	1,774	1,200	574	3,484
四半期(当期)純利益	1,700	1,200	500	3,484
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	73		73	
利益剰余金減少高	1,139	1,136	3	1,382
配 当 金	1,139	1,136	3	1,136
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金減少高				245
自己株式処分差損		0	0	0
利益剰余金四半期末(期末)残高	21,451	18,779	2,672	20,817

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

〔簡便な手続きの内容〕

(貸倒引当金の計上基準)

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金引当率及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金引当率については、平成17年3月期において適用した引当率に基づき計上しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	その他業務	計	消去	連結
経常収益	10,288	1,892	241	352	12,775	(647)	12,127
経常費用	8,430	1,869	86	243	10,629	(645)	9,983
経常利益	1,858	23	155	109	2,146	(1)	2,144

前年同四半期(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	その他業務	計	消去	連結
経常収益	9,917	2,296	235	353	12,803	(518)	12,285
経常費用	8,310	1,949	229	243	10,732	(516)	10,215
経常利益	1,607	347	6	109	2,071	(1)	2,069

(注) 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期 第1四半期財務・業績 説明資料

(注) 以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。

1. 損益状況(単体)

収益力強化による強靱な経営体質の構築を目標とする新長期経営計画「パワーアップ100」(計画期間:平成17年4月~平成20年3月)を、当四半期よりスタートさせております。

当第1四半期の損益状況は、資金利益が前年同期比減少となったものの、手数料収入や債券売却益の増加等により、業務純益は前年同四半期を2億円上回る25億円となりました。

四半期純利益は中間期予想比79%の進捗率となりましたが、第2四半期において与信関係費用等が発生する可能性を考慮し、平成18年3月期中間期予想は平成17年5月20日公表どおりといたします。

	当四半期		前四半期	(単位:百万円)	
	(18年3月期 第1四半期)	前年同期比	(17年3月期 第1四半期)		
業 務 粗 利 益	8,690	295	8,395	18年3月期 中間期予想	
資 金 利 益	6,735	334	7,069		
役 務 取 引 等 利 益	987	183	804		
そ の 他 業 務 利 益	967	446	521		
(うち国債等債券損益)	(815)	(754)	(61)		
経 費 ()	6,186	112	6,074		
人 件 費 ()	3,196	89	3,107		
物 件 費 ()	2,533	56	2,477		
税 金 ()	457	32	489		
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,503	183	2,320		
(コア業務純益)	(1,687)	(572)	(2,259)		
一般貸倒引当金繰入額()	-	40	40		
業 務 純 益	2,503	223	2,280		4,800
臨 時 損 益	554	133	687		
うち不良債権処理額()	693	149	842		
うち株式等関係損益	26	304	330		
経 常 利 益	1,949	357	1,592		3,000
特 別 損 益	713	521	192		
うち貸倒引当金取崩額	632	632	-		
税引前四半期純利益	2,662	877	1,785		
四半期(中間)純利益	1,585	518	1,067	2,000	
(参考) 与信関係費用(+ -)	(61)	(822)	(883)		

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間期予想は平成17年5月20日に公表したものです。

3. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 不良債権の状況（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成17年3月末比31億円減少して565億円となり、総与信に占める割合は4%台に低下いたしました。

中間期末に向けて、お取引先への経営改善支援をさらに強化するなど、不良債権の圧縮に努めてまいります。

(単位:億円)

	平成17年6月末		平成17年3月末
	平成17年6月末	17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	△ 5	140
危険債権	383	△ 14	397
要管理債権	46	△ 11	57
合 計	565	△ 31	596
総与信に占める開示債権額の割合	4.95%	△ 0.18%	5.13%

(注) 平成17年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成17年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分をもとに集計しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

17年6月末の有価証券の評価差額は、147億円の評価益となりました。

(単位:億円)

	平成17年6月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	4,920	147	171	23	5,575	142	173	30
株 式	378	120	129	8	377	122	130	8
債 券	3,627	26	31	4	4,419	27	35	8
その他	914	0	10	10	779	△ 7	6	13

(注) 1. 平成17年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同月末の償却原価法適用後、減損処理後の価額と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位:億円)

	平成17年6月末				平成17年3月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	246	0	1	1	224	△ 1	0	2

4. 自己資本比率（国内基準）

平成17年9月末の自己資本比率は、17年3月末と同水準の9.3%程度を予想しております。

		平成17年9月末 (予想値)	平成17年3月末 (実績)
単 体	自己資本比率	9.3 % 程度	9.37%
	Tier I 比率	6.3 % 程度	6.32%
連 結	自己資本比率	9.3 % 程度	9.39%
	Tier I 比率	6.3 % 程度	6.34%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成17年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	為 替 予 約	18	0	0	17	0	0
	通貨オプション	263	-	0	188	-	0
	合 計			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:億円)

区分	平成17年6月末			平成17年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	5	5	△ 0	-	-	-
合 計			△ 0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	平成17年6月末			平成17年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	70	70	△ 0	-	-	-
合 計			△ 0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の残高(単体)

貸出金残高は、個人ローンの増加を主因に前年同四半期末比 186 億円増加いたしました。
 預金等残高は、新潟県内の個人・法人預金を中心に堅調に推移し、前年同四半期末比 590 億円増加いたしました。
 個人預り資産残高も着実に増加しております。

(1)貸出金

(単位:億円)

	平成17年6月末	17年3月末	16年6月末
貸出金(未残)	11,261	11,481	11,075
うち 個人ローン	3,327	3,298	3,176
うち 新潟県内	10,344	10,657	10,363

(2)預金等

(単位:億円)

	平成17年6月末	17年3月末	16年6月末
預金等(未残)	18,985	18,512	18,395
うち 個人預金	12,854	12,691	12,619
うち 新潟県内	18,339	17,852	17,718

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考)個人預り資産

(単位:億円)

	平成17年6月末	17年3月末	16年6月末
個人預り資産	14,030	13,768	13,375
預金	12,854	12,691	12,619
国債等	606	587	481
投資信託	309	251	141
年金保険	260	237	132

以上

本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 室本・武士俣 TEL 0258-35-3111